

新たな総合計画策定に係る道民意向等の把握について

新たな総合計画の検討に当たり、北海道の将来に関する意向などを把握するため、概ね10年後の北海道のめざす姿や、直面する重要課題、各地域の持続的発展に向けた潜在力などについて、様々な世代や地域、職種から幅広く丁寧に道民の意見を把握し、計画の検討を進める。

<アンケート調査>

- 道内に居住する満18歳以上の道民から無作為抽出した1,500人
- 道内の企業（無作為抽出）、道が把握している団体・NPO法人 約2,000団体

<高校生・大学生>

- 各振興局より1または2の公立高校を対象に23校、石狩管内の私立高校2校、全道合計25校
- 6連携地域より1または2の大学（国公立・私立）を対象に、全道7大学

<地域住民>

- 各振興局より3つの政策分野（「生活・安心」「経済・産業」「人・地域」）より2名程度、計6名程度、合計約100名

（一次産業団体、商工会議所・商工会、観光団体、金融機関、医療・福祉関連団体等の
役職者・会員・職員、地域づくりを担っている方々 など）

<市町村>

- 国や道、市町村、民間団体などで構成する「地域づくり連携会議」における意見把握
- 振興局の通常業務等を通じ随時把握している市町村の課題等
- 本庁による市町村幹部職員からの意見把握（6連携地域で3～5団体程度を対象）